

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	障害者雇用状況等の調査		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度(開始)・終了年度未定		担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長 山田 雅彦			
会計区分	一般会計及び労働保険特別会計雇用勘定(折半)		施策名	II-1-3 高齢者、障害者若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令(具体的な条項も記載)	障害者雇用促進法第43条第7項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者雇用促進法に定められた雇用義務の履行状況を把握し、雇用率制度の適切な運営を図るために、障害者雇用状況調査を実施し、事業主からの報告により障害者の雇用状況を把握する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	障害者雇用状況報告に必要な様式等を印刷し、事業主あてに送付する。事業主から提出された報告内容を集計する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	48	54	57	58	60	
		繰越し等						
		計	48	54	57	58	60	
	執行額	25	23	25				
	執行率(%)	52%	43%	44%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	法令で定められた調査の集計等の経費であり、定量的な成果目標を設定することが困難である。		成果実績		-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	法令で定められた調査の集計等の経費であり、定量的な成果目標を設定することが困難である。		活動実績(当初見込み)		-	-	-	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(一般会計)			障害者雇用状況報告の対象事業主の増による				
	高齢者等雇用安定促進業務庁費	27	27					
	職員旅費	2	3					
	(特別会計)							
	庁費	27	27					
	職員旅費	2	3					
計	58							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、障害者雇用促進法に基づき障害者雇用義務の履行状況を把握し、雇用率制度の適切な運営を図るものであるため、広く国民のニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、障害者雇用促進法に基づき国が実施ものであり、引き続き国が実施すべき。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	一般競争入札を実施しているため不用率が大きくなった。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	報告様式の印刷及び発送、データ入力に係る経費が対象となっており、真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	平成23年度は、平成23年11月に集計結果を公表。
点検結果	障害者雇用促進法に基づき、各企業の障害者雇用状況を把握し、雇用率達成指導を行うために必要な調査である。なお、実施に当たっては、引き続き一般競争入札を行うこととする。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	障害者雇用状況等の調査は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	941	平成23年行政事業レビュー	813

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
25百万円

※金額は平成23年度実績

【一般競争入札】

A. (株)太陽美術
4百万円

(様式等印刷)

【一般競争入札】

B. (株)大幹ビジネスサービス
7百万円

(発送物の封入・封緘)

C. 郵便事業(株)
11百万円

(郵送料)

【一般競争入札】

D. システム・アナライズ(株)
3百万円

(データ入力)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)太陽美術			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	様式等印刷	4			
計		4	計		0
B.(株)大幹ビジネスサービス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	発送物の封入・封緘	7			
計		7	計		0
C.郵便事業(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	郵送料	11			
計		11	計		0
D.システム・アナライズ(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	データ入力	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	様式等印刷	4	1	76.1%

B.

1	(株)大幹ビジネスサービス	発送物の封入・封緘	7	4	87.3%
---	---------------	-----------	---	---	-------

C.

1	郵便事業(株)	郵送料	11		
---	---------	-----	----	--	--

D.

1	システム・アナライズ(株)	データ入力	3	19	32.9%
---	---------------	-------	---	----	-------